

第64期

中間報告書

自平成24年4月1日 至平成24年9月30日



大豊建設株式会社



ごあいさつ

株主・投資家の皆様には、平素より格別のご支援とご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社は、平成24年9月30日をもって第64期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）上半期を終了致しましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。

平成24年11月

代表取締役

水島久尾

当第2四半期及び通期の業績の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高やデフレの長期化、欧州諸国の政府財政危機や中国の経済成長の鈍化による世界経済の減速等の不安定要因ももありますが、復興関連需要により緩やかな改善傾向にあります。

当社グループの主要事業である建設業界においては、公共投資は、東日本大震災の復旧・復興を除いて低調な状況が続き厳しい状況であります。また、民間建設投資は被災住宅の再建もあり緩やかな回復基調が続くとみていますが受注競争の激化、労務費の上昇等、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは引き続き採算性を重視した選別受注、原価の圧縮及び徹底した経費節減に取り組みました結果、連結受注高におきまして598億8千万円（前年同期比44.0%増）となりました。

うち、当社受注工事高におきましては、土木工事で207億8千7百万円（前年同期比52.1%増）、建築工事で233億9千1百万円（前年同期比58.9%増）、合計441億7千8百万円（前年同期比55.6%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事54.1%、民間工事45.9%であります。

また、連結売上高におきましては460億3千3百万円（前年同期比4.2%増）となりました。うち、当社完成工事高におきましては、土木工事で147億9千5百万円（前年同期比6.4%減）、建築工事で157億7千9百万円（前年同期比11.3%減）、合計305億7千5百万円（前年同期比9.0%減）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事51.6%、民間工事48.4%であります。

利益面におきましては、原価の低減と経費の節減を推し進めましたが、連結で経常損失8億6千2百万円（前年同期は経常損失8億3千8百万円）、四半期純損失7億9千2百万円（前年同期は四半期純損失10億6千万円）という結果になりました。うち、当社の経常損失で4億5千4百万円（前年同期は経常損失2千6百万円）、四半期純損失

で3億6千6百万円（前年同期は四半期純損失4億9千4百万円）という結果になりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

土木事業におきましては、売上高は225億円（前年同期比3.0%増）、営業利益7千3百万円（前年同期比70.6%減）、となりました。

建築事業におきましては、売上高は223億9千4百万円（前年同期比4.6%増）、営業損失5億7千7百万円（前年同期は営業損失5億2千9百万円）となりました。

その他の事業におきましては、売上高は11億3千8百万円（前年同期比24.5%増）、営業損失1億5千8百万円（前年同期は営業損失1億7千6百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、欧州債務問題の今後の展開を含め、海外経済動向や円高進行、原油高等の不安要因はありますが、日本経済は、引き続き復興需要を背景に、緩やかな回復が見込まれ景気回復基調を維持するとみられます。

建設業界におきましては、政府建設投資について、前年度からの繰越しを含む震災関連予算が増加要因となり、緩やかな増加が見込まれます。また、民間建設投資については、復興需要も押し上げ要因になり、緩やかな回復基調が継続すると思われれます。

このような環境のもと、平成23年5月13日に開示した「中期経営計画（2011～2013年度）」に基づき、その基本方針である「企業規模を維持し、持続的発展の礎を築く。」を経営の柱とし、安定的に営業黒字を生み出す企業を引き続き目指す所存であります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

四半期連結貸借対照表

第2四半期連結会計期間末
(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	68,566	流 動 負 債	52,225
現金預金	16,359	支払手形・工事未払金等	31,847
受取手形・完成工事未収入金等	43,708	短期借入金	6,105
未成工事支出金等	4,666	未成工事受入金	8,207
そ の 他	4,106	引 当 金	588
貸倒引当金	△273	そ の 他	5,477
固 定 資 産	14,738	固 定 負 債	9,945
有形固定資産	9,741	退職給付引当金	7,268
無形固定資産	139	訴訟損失引当金	219
投資その他の資産	4,858	そ の 他	2,457
投資有価証券	3,201	負 債 合 計	62,170
そ の 他	2,650	純 資 産 の 部	
貸倒引当金	△993	株 主 資 本	20,739
資 産 合 計	83,305	資 本 金	5,100
		資 本 剰 余 金	3,687
		利 益 剰 余 金	12,610
		自 己 株 式	△659
		その他の包括利益累計額	312
		その他有価証券評価差額金	368
		繰延ヘッジ損益	△17
		為替換算調整勘定	△38
		少数株主持分	82
		純 資 産 合 計	21,134
資 産 合 計	83,305	負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,305

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間
 (自平成24年4月1日)
 (至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金	額
売上高		46,033
売上原価		44,614
売上総利益		1,419
販売費及び一般管理費		2,091
営業損失		671
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	23	
その他	110	138
営業外費用		
支払利息	83	
支払保証料	37	
為替差損	140	
その他	67	328
経常損失		862
特別利益		
固定資産売却益	233	
その他	-	233
特別損失		
固定資産除売却損	4	
減損損失	0	
損害賠償金	2	
投資有価証券評価損	125	
訴訟損失引当金繰入額	160	
その他	0	293
税金等調整前四半期純損失		922
法人税、住民税及び事業税	83	
法人税等調整額	△ 138	△ 54
少数株主損益調整前四半期純損失		867
少数株主損失		74
四半期純損失		792

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期個別貸借対照表

第2四半期会計期間末
(平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	44,372	流 動 負 債	35,035
現金預金	9,546	支払手形・工事未払金等	18,879
受取手形・完成工事未収入金等	29,512	短期借入金	6,105
未成工事支出金等	3,151	未成工事受入金	5,438
短期貸付金	45	引当金	393
その他	2,355	その他	4,218
貸倒引当金	△239	固 定 負 債	6,393
固 定 資 産	14,932	退職給付引当金	5,709
有形固定資産	9,236	訴訟損失引当金	89
土地	6,732	その他	594
その他	2,504	負 債 合 計	41,429
無形固定資産	110	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	5,585	株 主 資 本	17,522
投資有価証券	4,720	資 本 金	5,100
長期貸付金	640	資 本 剰 余 金	3,687
その他	1,175	資本準備金	3,610
貸倒引当金	△951	その他資本剰余金	77
		利 益 剰 余 金	9,393
		利益準備金	1,105
		その他利益剰余金	8,287
		固定資産圧縮積立金	145
		別途積立金	6,915
		繰越利益剰余金	1,226
		自 己 株 式	△659
		評価・換算差額等	352
		その他有価証券評価差額金	370
		繰延ヘッジ損益	△17
		純 資 産 合 計	17,875
資 産 合 計	59,304	負 債 ・ 純 資 産 合 計	59,304

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

四半期個別損益計算書

第2四半期累計期間

(自平成24年4月1日
至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
完 成 工 事 高		30,575
完 成 工 事 原 価		29,568
完成工事総利益		1,006
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,245
営 業 損 失		239
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	19	
そ の 他	55	75
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	84	
為 替 差 損	140	
そ の 他	64	289
経 常 損 失		454
特 別 利 益		233
特 別 損 失		92
税引前四半期純損失		312
法人税、住民税及び事業税	55	
法人税等調整額	△ 1	53
四 半 期 純 損 失		366

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨て表示している。

会社の概要

(平成24年9月30日現在)

設立	昭和24年3月31日
営業種目	1. 土木建築工事の請負 2. 土木建築工事の設計、監理およびコンサルティング 3. 水力発電に関する調査、測量、設計の受託施行 4. 圧縮空気潜函工法による設計および施工 5. 建設工事用機械の設計、製作、修理、販売および賃貸に関する事業 6. 不動産の売買、賃貸、管理および仲介に関する事業 7. 地域開発・都市開発等に関する調査、設計およびコンサルティング 8. 土壌の浄化および水質浄化等の環境汚染修復に関する事業 9. 産業廃棄物の収集、運搬、処理、再利用事業 10. 上記8、9に関するコンサルティング業務 11. 前各号に付帯する一切の事業
資本金	5,100,450,654円
発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	67,170,143株
従業員数	931名
特定建設業許可	許可番号 国土交通大臣許可（特-19）第2520号 許可年月日 平成19年12月20日
一級建築士事務所登録	登録番号 東京都知事登録 第966号 大阪府知事登録(リ)第4971号
宅地建物取引業者免許	免許証番号 東京都知事(12)第23310号
建設コンサルタント登録	登録番号 国土交通大臣登録(建-21)第5186号
採石業者登録	登録番号 東京都採石登録 第91号
土壌汚染対策法に基づく調査機関の指定	指定番号 環2003-2-223
ISO9001	登録番号 RQ0159 (海外における事業は除く)
ISO14001	登録番号 RE0180 (海外における事業は除く)

役員

(平成24年9月30日現在)

○取締役

代表取締役執行役員社長	水島久尾
代表取締役執行役員副社長	多田二三男
取締役専務執行役員	森克己
取締役専務執行役員	大隅健一
取締役常務執行役員	中杉正伸
取締役常務執行役員	水島富和
取締役常務執行役員	村田茂樹

○監査役

監査役(常勤)	古谷幸夫
社外監査役(非常勤)	吉竹勝利
社外監査役(非常勤)	吉田正臣

○執行役員

常務執行役員	安藤正司
執行役員	小野木博
執行役員	中尾淳一
執行役員	光田輝夫
執行役員	岩松節男
執行役員	和田伸
執行役員	佐久間崇
執行役員	小島秀夫
執行役員	平林勉
執行役員	東克明

本社・支店

本 社

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03)3297-7000 (総務)

北海道支店

〒062-0935 札幌市豊平区平岸5条13-3-23
☎ (011)817-3577

東北支店

〒980-0811 仙台市青葉区一番町2-1-2 (NOF仙台青葉通りビル)
☎ (022)224-1581

北陸支店

〒951-8164 新潟市中央区関屋昭和町1-62
☎ (025)266-5375

東京支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03)5541-5033

東関東支店

〒260-0014 千葉市中央区本千葉町10-5 (太陽生命千葉ビル)
☎ (043)227-6051

名古屋支店

〒453-0852 名古屋市中村区角割町5-7-2
☎ (052)481-4101

大阪支店

〒541-0059 大阪市中央区博労町2-2-13 (大阪堺筋ビル)
☎ (06)6105-0160

広島支店

〒730-0051 広島市中区大手町5-3-18 (YSビル)
☎ (082)244-0569

九州支店

〒812-0016 福岡市博多区博多駅南5-24-16
☎ (092)473-0421

海外支店

〒104-8289 東京都中央区新川1-24-4
☎ (03)3297-7008

当社ホームページアドレス

<http://www.daiho.co.jp>

株券電子化後の株式事務のご案内

■株券電子化の実施に伴い、株主様の各種手続きは、原則として口座を開設されている証券会社にて行っていただくことになりました。住所、氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求などのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求は、口座を開設されている証券会社までご連絡ください。

■株券電子化実施までに証券保管振替制度をご利用されなかった株式につきましては、三井住友信託銀行に開設された特別口座に記録されております。特別口座に記録されている株式についてのお手続きに関するお問い合わせ、お手続きに必要な書類のご請求等は、特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）までご連絡ください。

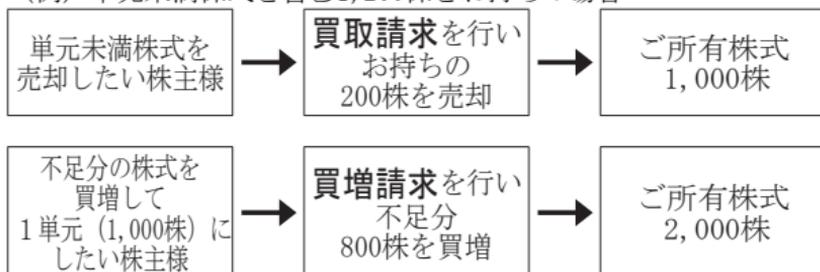
○単元未満株式の買取請求・買増請求にかかる手数料無料化のお知らせ

■当社では単元未満株式の買取請求・買増請求に係る手数料を無料としております。当社の証券市場における取引単位は1単元（1,000株）とさせていただきますので、単元未満（1～999株）の株式は証券市場でのお取引が出来ません。単元未満株は下記の方法により整理出来ますので、ご案内申し上げます。

単元未満株式の買取請求 株主様がお持ちの単元未満株式を当社が市場価格にて買取いたします。

単元未満株式の買増請求 株主様がお持ちの単元未満株式と合わせて1単元（1,000株）になるよう不足分を当社が市場価格にて株主様に売却いたします。

（例）単元未満株式を含む1,200株をお持ちの場合



※買取請求は基準日（決算・中間）の3営業日前から基準日まで、買増請求は基準日の10営業日前から基準日まで受付を停止させていただきますのでご注意ください。その他、当社が所有している株式の残高が不足する場合に買増請求の受付を停止させていただきますことがあります。

○特別口座に記録された株式に関するお問い合わせ

（郵便物送付先） 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

（電話照会先） ☎ 0120-176-417

（インターネットホームページURL） <http://smtb.jp/personal/agency/index.html>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 その他予め公告する一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 (郵便物送付先)	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-176-417 <※平成25年1月より郵便物送付先・ 電話照会先が変更となります。> 〒163-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031
(インターネット ホームページURL)	http://smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社ホームページ (http://www.daiho.co.jp) に掲載
上場証券取引所	東京証券取引所

DAIHO CORPORATION